

119番通報

「新通信指令装置」の

早急な設置を



濱口 正暁 議員

濱口 総合計画の中の「安全・安心」、「みどり豊かな環境と共生」に関連する事項について質問します。

まず、火災、救急、救助等の市民の生命・財産が危機にさらされた時の通報手段において、菊池広域連合消防本部発足の平成17年より導入検討されている「新指令システム」の設置が未だ決定されていず、旧態依然のままである。携帯電話による通報が60%を超える今、発生現場の位置確認が住宅地図で行われ、指示命令に時間を要している。調べると、この前近代的指令装置は10万人を超す消防本部では九州でこの菊池広域連合のみであり、市民の生命・財産が危機にさらされている。安心、安全の為に早急に設置すべきと思うが。

市長 市民の生命・財産を守るということは行政の大きな役割の一つであり、



現南署通信指令室

その為に消防体制を整えるということとは必要であり、関係者は全会一致で認識している。広域合併し、ここに設置するかということまで延び延びになっていったが12月の広域連合議会で補正予算に設計費用を提案し、来年度には完成する予定である。

子ども農山漁村交流プロジェクトの21年度予算化について

濱口 合志市は農業を大きな基幹産業として位置づけており、環境保全のためにも農家の方々が元氣を取り戻し、子どもたちを通じて農業継承を進める起爆剤に本事業を活用したかどうか。

産業振興部長 まずは市内の子どもを対象としてとらえ、関係機関・部署とネットワークを組み、笑顔あふれる交流盛んな農業環境づくりを進めて行きたいと考えている。

市長 農業の多面的な機能、水の涵養、空気の浄化、緑の保全等の為に子どもたちの時から農業に関わるために提案を検討し進めて行きたい。

命！

吉永 健司 議員



吉永 緊急通信指令システムについては、以前から何度も問うてきた。消防組合の合併はシステム導入最優先を謳い、市民には不利益を生じることが広域連合となった。しかし3年余りが経過した。菊池地域の生命、財産を守る事を第一に考えれば、いかなる災害にも即応できるよう消防本部、通信、警察等は隣接、近接すべき。場所とり合戦では困る。また、若干の金額の差ではない。4首長の考えは。本来なら2市2町で最大の本市、大住市長が先頭に立ち舵取りをすべき。

市長 早急に導入すべきと考える。設置の場所が纏まらなかった。色々な角度から論議した結果今日に至った。全首長とも連合長に一任となった。

議員の圧力

吉永 庁舎内で政党の新聞を加入、販売している。議員の圧力はないか。政党や宗教の加入、集金は庁舎内での行為は問題である。慣習なら改めるべき。



たばこ自販機

総務企画部長 新聞等の購読がある。圧力の度合いは答えにくい。

市長 慣習として見てきた。善し悪しは分からない。今後、検討する。

売り上げ7割減。たばこ屋さん

吉永 地域の小売店では、売り上げが激減している。コンビニ等のスケールメリットに対抗出来る施策を。

産業振興部長 従来の2、3割程度の売り上げとなっている所もある。たばこ税の財源を活用し、地元小売店の販売促進、啓発を含め商工会等と連携し取り組む。

安心・安全のまちづくり

丸内三千代 議員



丸内 旧西合志地域においては、初めての総合防災訓練が行われたが、この事業の成果はどうであったのか。

総務企画部長 7自治会を対象に行った。各区で自主的に避難マニュアルに則って行動する事を重点課題として実施した結果、多くの市民が避難場所等の確認の周知も図れた。参加者数は対象人口の約13・5%で637人。

社会的弱者の援護体制について

丸内 現実に地震が発生した後の最重要課題は、社会的弱者（障がい者、乳幼児、病人、妊婦、外国人）いわゆる要援護者の安否確認であるが、現状では個人情報保護等により区長は情報を把握していないため、災害発生時、救助支援体制が執れない。多くの被害が不安を増大すると思う。実働できる災害時要援護者支援体制の整備が必要であると考えが。

健康福祉部長 地域福祉計画の中で20年度より素案づくり、21年度地元



総合防災訓練風景

説明会を開催し、22年度に支援制度を立ち上げる予定である。

耐震化制度導入について

丸内 災害が起こった時、家屋の倒壊を少なくし市民の身体、生命や財産を守ると共に、安全・安心なまちづくりのために、家屋の耐震化制度導入はどう計画されているのか。

都市建設部長 昭和56年5月31日以前の建物で合志市全体で4,863棟あります。平成27年度を目途に90%の耐震化を推進できるように、平成21年度より個人住宅の耐震診断を行うものに対して補助制度を行う。

丸内 熊本市、八代市では1㎡当たり千円の補助率で行っているが、合志市はどのような範囲で取り組むのか。

都市建設部長 熊本市等を参考にしたいと考えています。

「子育て支援日本一のまちづくり」に相應する制度を

今村 直登 議員



乳幼児医療費無料化を小6まで

今村 隣の菊陽町が大津町に続いて小学6年生まで無料化の年齢を引き上げることになった。合志市でもやるべきと思うが。

市長 来年度からの実施に向けて評価を進めたい。

無保険の子どもに保険証を

今村 親が保険料を滞納しているために、資格証明書を発行され、子どもも無保険になって病院にかかれない。合志市の実態はどうか。

健康福祉部長 保険証のない子どもは小学生4名、中学生2名、その他2名です。

今村 日本共産党と国民の運動が実って、今国会で中学生以下には国保証が発行されるようになった。町独自で高校生も対象にするよう強く要望する。

将来の農業従事者に特別の奨学金を

今村 8月に食と農のシンポジウム



があった。基調報告した若いお母さんパネリストは「東京から阿蘇に来て農業をやっている。収入は1/3になったが農業は素晴らしい」「今後は農民も大学を出ていた方がいい」と発言し、特別な奨学金制度を自治体で作ってほしいと提起された。産業建設常任委員会でも賛同を得ている。将来の農業従事者を指す若者に特別な制度を作る考えはないか。

農業委員会事務局長 現在の制度の中にもその事を含んでいるので今は考えはない。

後期高齢者医療制度は廃止を

今村 年金が月1万5千円以下の方達の保険料徴収状況はどうか。

健康福祉部長 収納率は93・24%で、滞納者は97人です。

今村 この方達は来年から無保険になる可能性が高い。保険証が無いと病院にかかれなくなる。市独自の対応を強く要望する。